様式G 最終更新日:平成29年07月18日

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

1頁

政 策 : 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します

基本施策: 0 1 教育基盤の充実施策: 0 1 教育環境の充実

施策担当職・氏名 教育総務課長 藤島 洋介

1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

- ・新教育委員会制度の施行に伴い、教育行政における責任の明確化や首長との連携強化等が図られるよう取り組みます。
- ・少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ、中長期的な展望のもとに望ましい学校配置についての検討に着手します。
- ・急速な情報化社会の進展に即応して、学校ICT(情報通信技術)化の促進に努めます。
- ・就学機会を確保すべく経済的に困窮している世帯への支援を引き続き行います。

(2) 施策目標値の達成状況

No	_	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上:	:戦略目標見込値/下:達成値			目標値	進捗状況		
INO	J	- の肥泉に関わる肥泉日保钼保	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)		
	暮	子どもの教育について、学校、家庭、	地域の連携があると感じている人の割合								
1	Ġ	, 単 位 %	31. 7	35	36. 5	38	40	41	A		
	し	<u> </u>		38. 5	45. 6	1	-	1	149. 5		
	幸一子どもが夢中になって取り組めることがあると感じる人の割合										
2		単 位 %	49. 9	52	54	56	58	60	В		
	福	単 位 %		51. 6	53	Í	ĺ	1	30. 7		
		H									
		単 位									

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 事	務 務事	事 業目標		推	移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1397 就学援助・就学奨励事業 支給人数											
1	<u>単 位</u> 人		票値	598	598	581	622	622	622			
		14			実	績	631	651	665	674	-	_
2	1434											
	支給人	、数										
-	単	位	. 人			票値	536	536	502	484	484	484
		14			実	績	508	512	475	444	_	_
	1519	1519 教育委託事業										
3	委託人	委託人数										
"	単位人			票値	50	50	46	46	46	46		
					実	績	49	42	41	38	-	_
	1596 要保護・準要保護医療事業											
$ _{4}$	被治療者数											
1	単 1	位_	人			票値	70	70	70	87	87	87
					実	績	91	92	123	99	_	_
								·			·	
	単	位	莅			票値						
		<u> </u>			実	績						

様式G 最終更新日:平成29年07月18日

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

2頁

政 策 : 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します

 基本施策
 : 0 1 教育基盤の充実

 施
 策
 : 0 1 教育環境の充実

施策担当職・氏名 教育総務課長 藤島 洋介

2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成(実現)に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成(実現)状況

B 概ね達成した

- ・市内における少子化、児童生徒の偏在を踏まえ、中長期的な展望のもと望ましい学校配置検討の一環として、一部地域と情報交換を行いました。
- ・急速な情報化社会の進展に即応して、学校ICT(情報通信技術)化の促進に努めました。
- ・少子化が進展する中、経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援として、就学援助制度を継続実施しました。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成(実現)状況

B 概ね達成した

【重点課題】

- ・学校 I C T (情報通信技術) 化の促進
- ・経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援

【重点課題に対する達成状況】

- ・学校 I C T (情報通信技術) 化の促進に努め、教育用コンピューターの更新(篠木小・鵜飼小)を行いました。
- ・経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援として、就学援助制度を継続実施しました。

3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

A 社会環境変化なし

当施策に影響する社会環境変化はありません。

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A 必要なし

基本施策実現のためには、本施策の実施は必須であるため、現時点での見直しの必要はありません。

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B 課題あり

【今後の方向性】

- ・学校 I C T (情報通信技術) 化の促進に努め、教育用コンピューターの更新を継続実施します。
- ・少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ、中長期的な展望のもとに望ましい学校配置について、検討を継続します。

【引継課題】

・校務の情報化が進む中にあって、校務の効率化、情報セキュリティの向上や教職員の多忙化抑止等のため、校務用PC配備が喫緊の課題となっています。

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

3頁

政 策 : 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します

基本施策0 1 教育基盤の充実施策0 1 教育環境の充実

施策担当職・氏名 教育総務課長 藤島 洋介

(4) 所管 宝 行 計 画 事 業 費 一 覧

(4)) 所管	実行計画事業費一覧	_		
		事務事業名			
No		分野別計画	計画額	実績額	比較(%)
	1040	実施計画			
	1343	滝沢市教育研究団体協議会交付金事業			
			4, 077	4, 077	0.0
	1391	滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業	.,	.,	
			6, 980	8, 132	16. 5
	1397	就学援助・就学奨励事業			
			55, 509	57, 319	3. 3
	1/2/	就学助成事業	33, 309	57, 519	3. 3
	1434	从子 切风争未			
			14, 793	12, 574	△15.0
	1443	中学校教育用コンピュータ整備事業			
				-1	
			0	0	0.0
	1512	小学校教育用コンピュータ整備事業			
			436	18, 515	 +超過
	1519	教育委託事業	100	10, 010	- 7,22,22
	1010	10 1 2 HU T 70			
			5, 106	4, 374	△14.3
	1596	要保護・準要保護医療事業			
			956	862	A 0 0
	2001	小学技法口味入車業	950	002	△9.8
	3091	小学校備品購入事業			
			6, 238	7, 065	13. 3
	3893	中学校備品購入事業			
	100=-		2, 500	2, 679	7. 2
	13650	小学校教育用コンピュータ管理事業			
			2, 428	2, 424	△0. 2
	13651	中学校教育用コンピュータ管理事業	2, 420	۷, ۱۷۲	<u> </u>
		TO A SECURITION OF THE PERSON			
			1, 430	1, 429	△0. 1